○倉敷市止水板設置工事等補助金交付要綱

令和3年5月13日

告示第347号

改正 令和3年6月18日告示第469号

令和7年3月18日告示第126号

(目的等)

第1条 この要綱は、住宅、店舗、事務所等（以下「住宅等」という。）の止水板設置工事等を行う者に対し、予算の範囲内において補助金を交付することにより、住宅等の浸水被害を防止又は軽減し、もって市民生活及び事業活動の安定を図ることを目的とする。

2 補助金の交付に関しては、倉敷市補助金等交付規則（昭和43年倉敷市規則第30号）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(定義)

第2条 この要綱において「止水板」とは、住宅等の内部への浸水を防止するため、当該住宅等の出入口等に設置される防災設備であって、次に掲げる要件の全てを満たすものをいう。

(1) 取外しが可能なものであること。

(2) 金属その他の耐水性の材質による耐久性のあるものであること。

2 この要綱において「止水板設置工事等」とは、住宅等に止水板を設置する工事及びこれに伴う住宅等の基礎又は外壁の止水効果を高めるための工事又は設置に特別な工事を要しない簡易な止水板の購入をいう。

(補助対象者)

第3条 補助金の交付の対象となる者は、止水板設置工事等を行おうとする住宅等の所有者又は占有者とする。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合は、補助金を交付しない。

(1) 止水板設置工事等を行おうとする者が、国、地方公共団体その他これらに準ずる団体である場合

(2) 止水板設置工事等を行おうとする者が、市税、下水道使用料、下水道事業受益者負担金又は下水道事業分担金を滞納している場合

(3) 止水板設置工事等を行うことについて住宅等の所有者から承諾を得られない場合

(4) 販売を目的とする住宅等に止水板設置工事等を行う場合

- (5) 仮設の建築物である住宅等に止水板設置工事を行う場合
- (6) 高台等の地形その他の立地の状況により、浸水被害の発生が想定できない住宅等に止水板設置工事等を行う場合
- (7) 止水板設置工事等を行おうとする者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者を含む。以下この号において「暴力団員」という。）又は同条第2号に規定する暴力団若しくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者である場合
- (8) 当該止水板設置工事等について、本市、国又は他の団体から他の補助金等の交付を受ける場合
- (9) 前各号に掲げるもののほか、市長が適当でないとした場合
(補助対象経費)

第4条 補助金の交付の対象となる経費（次条において「補助対象経費」という。）は、止水板設置工事等に要する費用とする。ただし、住宅等の維持管理又は修繕のために要した部分に係る費用は、補助金の交付の対象としない。

(補助金の額等)

第5条 補助金の額は、補助対象経費に2分の1を乗じて得た額とし、20万円を限度とする。

この場合において、補助金の額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。

2 この要綱による補助金の交付は、一の住宅等につき1回限りとする。

(交付申請)

第6条 補助金の交付を受けようとする者（以下この条において「申請者」という。）は、所定の交付申請書に次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

- (1) 位置図
- (2) 工事の内容及び費用を記載した見積書又はカタログ等
- (3) 平面図その他の設置予定箇所に係る図面
- (4) 土地及び家屋の登記事項証明書
- (5) 設置予定箇所の写真
- (6) 止水板設置工事等に対する住宅等の所有者の承諾書（住宅等の所有者以外の者が補助金の交付を申請する場合に限る。）

(7) 市税の滞納がないことを証する書類（申請者が法人の場合であって、発行日から1月以内のものに限る。）

(8) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類
(交付決定)

第7条 市長は、前条の規定により交付申請書の提出があったときは、これを審査し、補助金の交付の適否を決定し、所定の通知書により通知するものとする。

2 市長は、前項の規定による決定に当たり、必要な条件を付することができる。

(変更等の承認)

第8条 前条の規定により補助金の交付の決定を受けた者（以下「補助事業者」という。）は、止水板設置工事等の内容を変更し、又は止水板設置工事等を中止し、若しくは廃止しようとするときは、あらかじめ、所定の内容変更・中止（廃止）承認申請書を市長に提出し、その承認を受けなければならない。

2 市長は、前項の規定による承認に当たり、必要に応じて条件を付し、又は前条第2項の規定により付した条件を変更することができる。

(実績報告)

第9条 補助事業者は、止水板設置工事等が完了したときは、完了の日（設置に特別な工事を要しない簡易な止水板の購入をした場合は、購入した日をいう。）から起算して30日を経過した日までに、所定の実績報告書に次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

(1) 止水板設置工事等に要した費用の領収書の写し及び内訳書の写し

(2) 止水板設置後の現況写真

(3) 前2号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

(補助金の額の確定)

第10条 市長は、前条の実績報告書の提出があったときは、これを審査し、補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、所定の確定通知書により通知するものとする。

(補助金の交付)

第11条 前条の規定による通知を受けた者は、速やかに所定の請求書を市長に提出するものとし、市長は、これに基づき補助金を交付するものとする。

(補助金の取消し等)

第12条 市長は、補助事業者が偽りその他不正な手段により交付の決定を受けたとき、第3条に規定する要件を満たさなくなったとき、又は第7条第2項若しくは第8条第2項の規定により付した条件に違反したときは、第7条第1項の決定を取り消すものとする。

2 市長は、前項の規定により交付決定の取消しをした場合において、既に補助金を交付しているときは、期限を定めてその全部又は一部の返還を命じるものとする。

(財産の処分の承認等)

第13条 補助事業者は、止水板設置工事等が完了した日の翌日から起算して、次の各号に掲げる止水板の区分に応じ、当該各号に定める期間を経過する日以前において、補助金により取得し、又は効用が増加した財産を補助金の交付の目的に反して使用し、又は処分（譲渡、交換、貸付、廃止又は担保に供することをいう。次項において同じ。）しようとするときは、あらかじめ、所定の財産処分等承認申請書を市長に提出し、その承認を受けなければならない。

(1) 主として金属製のもの 15年

(2) 前号に掲げるもの以外のもの 10年

2 市長は、前項の規定により承認をした補助事業者に対し、当該承認に係る財産を処分した場合は、交付した補助金の全部又は一部を返還させることができる。

3 前項の規定は、第1項の承認を受けずに財産を処分した補助事業者について準用する。

(その他)

第14条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、告示の日から施行する。

附 則（令和3年6月18日告示第469号）

この要綱は、告示の日から施行する。

附 則（令和7年3月18日告示第126号）

この要綱は、告示の日から施行する。